

平成23年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社エム・エイチ・グループ
 コード番号 9439 URL <http://mhgroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 文彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー (氏名) 田邊 芳彦

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5411-7222

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第3四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第3四半期	1,363	1.7	34	△8.8	40	23.7	31	△66.3
22年6月期第3四半期	1,341	△30.6	37	—	32	—	93	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第3四半期	283.56	283.46
22年6月期第3四半期	832.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
23年6月期第3四半期	1,326	—	551	41.6	4,945.59	
22年6月期	1,289	—	506	39.2	4,584.46	

(参考) 自己資本 23年6月期第3四半期 551百万円 22年6月期 505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	100.00	100.00
23年6月期	—	0.00	—	—	—
23年6月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

平成22年6月期期末配当金の内訳
 設立20周年記念配当100円00銭

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	2,001	13.3	117	62.2	76	—	58	47.4	521.24

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年6月期3Q 113,321株 22年6月期 113,321株
② 期末自己株式数 23年6月期3Q 1,861株 22年6月期 2,961株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年6月期3Q 111,211株 22年6月期3Q 112,240株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業種の見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、四半期決算短信「連結業績に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) セグメント情報	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とする新興国の経済成長や米国景気減速懸念の後退などにより企業収益に持ち直しの動きが見られたものの、原油相場の高騰や円高、依然として改善しない雇用、所得環境などにより個人消費が引き続き不安定な状況にあるなか、3月11日に発生した東日本大震災と福島原発事故による影響が、日本経済の回復に大きな影を落としております。

当社グループにおきましては震災による人的被害はなく、店舗において若干の破損等や入居をしている商業施設の方針により一時的に休業もしくは営業時間を短縮した店舗があったものの、現在、直営サロン及びBSサロン（「BS」とはブランドシェアの略でフランチャイズのことを指します。）全店で通常通りの営業を行っております。このような状況にあつて当社グループは、美容を通して、明日の日本を支える人たちに元気を与えるためにもモッズ・ヘアブランドのクオリティの維持と変わらぬサービスの提供に努めてまいりました。

特に3月15日に発表した「2011 S/S Japan Seasonal Collection」は、これまでのパリ発新作コレクションに加えて日本独自の新作ラインナップを創作し、日本の消費者により受け入れられやすいスタイルを提供するもので、若年層を中心にモッズ・ヘアブランドの認知度を高め支持者を増加させてくれるものと期待しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、震災直後から2週間程度の間、一時的にはありますが売上高が減少したことや、新規出店及び移転に係わる費用が発生したため、売上高1,363,927千円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益34,186千円（前年同四半期比8.8%減）、経常利益40,246千円（前年同四半期比23.7%増）、四半期純利益31,535千円（前年同四半期比66.3%減）となりました。

セグメント別の状況については以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（直営サロン運営事業）

日本全国に展開するBSサロンのフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心に直営サロン19店舗、準直営サロン（業務委託サロン）3店舗の計22店舗を展開しております。

直営サロン運営事業では、平成22年10月22日、「モッズ・ヘア」の本場であるパリ・シャンゼリゼ通りの「モッズ・ヘア」サロンと肩を並べるグローバルフラッグシップサロンが東京・銀座四丁目交差点、サッポロ銀座ビルに「モッズ・ヘア銀座四丁目店」としてオープンいたしました。最高のロケーションで最高のサービスをお届けしております。

また、平成22年11月15日、既存店である相模大野店は、「モッズ・ヘアビューティ相模大野店」へと生まれ変わりました。日本初上陸となるモッズ・ヘアビューティでは、「モッズ・ヘア」ブランドのコンセプトはそのままに、本格的な癒しのメニューを提案するトータルビューティサロンとなっており、ラグジュアリーな個室で至福のひと時を体感できる新形態のサロンとなっております。

当第3四半期連結会計期間における新規オープンにつきましては、平成23年1月16日より新たに「モッズ・ヘア京都店」、「モッズ・ヘア伏見桃山店」及び「モッズ・ヘア北山店」をスタートさせました。さらに、平成23年3月19日には、二子玉川駅前の商業施設「二子玉川ライズ・ショッピングセンター」に「モッズ・ヘア二子玉川店」をオープンいたしました。二子玉川店は、オープン当初から大きな反響を呼び、業績は予想を上回るペースで推移しております。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報に合わせ、短時間、低コストでメイクアップ、パーティースタイルを提供するモッズ・ヘアパルティ運営事業及び当社が設備投資をし、運営のみを委託する準直営サロン（業務委託サロン）は、直営サロン運営事業に集約いたしました。

（BSサロン運営事業）

現在、BSサロンは国内74店舗、韓国18店舗、台湾2店舗の計94店舗となっております。

(ヘアメイク事業)

当社は「モッズ・ヘア」の原点ともなるフランス・パリのスタジオワーク専門ヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」をはじめ世界4大コレクション及び「東京コレクション」への参加や、CM・ファッション雑誌などを年間3,000ページ以上手掛けるなど、国内及び海外で高い評価を得ております。彼らの作品は「モッズ・ヘア」をブランディングするうえでクリエイションの柱であり、サロンスタイルなどでのアイデアソースとしても重要な役目を担っております。

(その他事業)

当社グループでは、国内90店舗以上を擁する「モッズ・ヘア」サロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化し、100%子会社である㈱ライトスタッフを通じて、一般のサロンに提供するサービスとして、クレジット手数料軽減サービスなどの美容室支援事業を行っております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の財政状態の分析は次のとおりであります。

財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ37,152千円増加し、1,326,587千円となりました。主な要因としましては、新規借入などによる現金及び預金の増加20,742千円、新規出店及び移転リニューアルにかかわる設備の取得による有形固定資産の増加93,966千円、投資事業組合の出資金の分配などによる投資有価証券の減少61,761千円などによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7,677千円減少し、775,180千円となりました。主な要因としましては、短期借入金の増加30,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加22,590千円、長期借入金の減少15,272千円、未払消費税等の減少4,848千円及び未払費用の減少5,691千円などによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産については、前連結会計年度末に比べ44,829千円増加し、551,406千円となりました。要因としましては、自己株式の処分による自己株式の減少15,213千円及び資本剰余金の増加9,653千円、四半期純利益31,535千円及び配当金の支払11,036千円による利益剰余金の増加20,499千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、前連結会計年度より経営資源を集約し、美容室運営事業を中心とした事業展開を図っております。

美容室運営事業につきましては、個人事業者を含め競合が数多く存在する業界であり、より強い競争力が求められます。多様化するお客さまのニーズに応えるため、インターネットなどを活かしたサービス向上プログラムの構築、新技術・新商品の開発、優秀な人材の確保するための雇用環境の整備と確保した人材をより優秀な人材へと育て上げる教育システムの改善などを着実に推し進めると同時に、合理的かつ継続的なコスト削減に取組み、成長性と収益性を同時に追求してまいります。また、新規オープン、既存店舗の移転及びリニューアルに関しましては、国内外を問わず直営サロン及び準直営サロンならびにBSサロンについて、ブランド力、コスト及び中長期的な収益性の計画などを踏まえうえで慎重に検討してまいります。

平成23年6月期の連結業績見通しについては、平成23年2月7日公表のとおり、第2四半期連結累計期間を上方修正したものの、通期は依然厳しい経済環境が続くと予想していることから、売上高及び営業損益、経常損益、当期純損益ともに平成22年8月12日公表の数値から変更しておりません。

また、東日本大震災による影響につきましては、平成23年3月25日リリース「東日本大震災の影響に関するお知らせ(第2報)」においてお知らせしましたとおり、当社は、現在のところ、人的被害がなかったことと店舗設備自体が被災した被害が軽微であったため震災が業績に与える影響は限定的なものと見込んでおります。しかしながら、福島第一原子力発電所の事故の影響による計画停電の実施、交通・通信網や物流の混乱等、経済インフラに係わる損害の大きさが明らかになってくるとともに、震災が当社の業績に与える影響も注意深く見守っていく必要性が出て参りました。

当社といたしましては、今後も当社グループとフランチャイズ加盟店の状況の変化を適切に把握することに努め、詳細な調査を行ったうえで、当期の業績予想を修正する必要があると判断した場合には、直ちに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、連結子会社の株式会社アトリエ・エム・エイチは、平成22年7月1日付で連結子会社の株式会社エム・エイチ・パシフィックを吸収合併いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,368千円減少し、税金等調整前四半期純利益は19,126千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「差入保証金」が19,126千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	272,256	251,513
売掛金	105,164	126,995
商品	63,725	46,714
未収入金	164,660	144,182
繰延税金資産	56,734	47,384
その他	32,637	33,948
貸倒引当金	△9,794	△9,166
流動資産合計	685,385	641,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	444,526	384,567
減価償却累計額	△209,763	△235,695
建物及び構築物（純額）	234,762	148,872
工具、器具及び備品	96,660	84,999
減価償却累計額	△65,363	△61,995
工具、器具及び備品（純額）	31,297	23,004
その他	5,398	4,994
減価償却累計額	△1,475	△855
その他（純額）	3,922	4,139
有形固定資産合計	269,982	176,016
無形固定資産		
のれん	4,144	4,875
その他	124	175
無形固定資産合計	4,269	5,051
投資その他の資産		
投資有価証券	106,530	168,291
長期貸付金	58,705	62,436
差入保証金	246,470	282,523
繰延税金資産	10,796	12,480
破産更生債権等	50,407	50,407
その他	4,722	5,068
貸倒引当金	△110,682	△114,413
投資その他の資産合計	366,950	466,794
固定資産合計	641,201	647,862
資産合計	1,326,587	1,289,435

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,951	24,739
短期借入金	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	140,006	117,416
未払金	232,247	193,130
未払費用	37,265	42,957
未払法人税等	3,848	16,608
未払消費税等	3,241	8,089
ポイント引当金	735	3,499
その他	24,100	62,825
流動負債合計	506,396	469,266
固定負債		
長期借入金	39,994	55,266
長期未払金	60,361	70,598
受入保証金	166,240	185,240
その他	2,188	2,487
固定負債合計	268,783	313,591
負債合計	775,180	782,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	104,614	94,961
利益剰余金	△15,866	△36,365
自己株式	△25,737	△40,950
株主資本合計	563,010	517,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,775	△11,704
評価・換算差額等合計	△11,775	△11,704
新株予約権	171	637
純資産合計	551,406	506,577
負債純資産合計	1,326,587	1,289,435

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,341,059	1,363,927
売上原価	976,277	1,010,192
売上総利益	364,781	353,735
販売費及び一般管理費	327,314	319,548
営業利益	37,467	34,186
営業外収益		
受取利息	293	65
投資事業組合運用益	—	5,527
その他	2,050	3,146
営業外収益合計	2,344	8,738
営業外費用		
支払利息	3,321	2,221
為替差損	1,922	—
投資事業組合運用損	1,847	—
その他	187	457
営業外費用合計	7,279	2,678
経常利益	32,532	40,246
特別利益		
固定資産売却益	—	1,067
工事負担金収入	—	15,000
店舗閉鎖損失戻入額	—	2,000
関係会社株式売却益	30,767	—
貸倒引当金戻入額	1,500	—
その他	4,739	465
特別利益合計	37,006	18,532
特別損失		
投資有価証券評価損	—	12,184
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,757
店舗閉鎖損失	1,998	—
特別損失合計	1,998	28,942
税金等調整前四半期純利益	67,540	29,836
法人税、住民税及び事業税	22,535	5,630
法人税等調整額	△48,450	△7,329
法人税等合計	△25,914	△1,698
少数株主損益調整前四半期純利益	—	31,535
四半期純利益	93,454	31,535

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	67,540	29,836
減価償却費	26,013	32,355
のれん償却額	—	731
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,700	627
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,067
受取利息及び受取配当金	△293	△65
支払利息	3,321	2,221
子会社株式売却損益(△は益)	△30,767	—
売上債権の増減額(△は増加)	7,013	1,469
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,912	△17,011
仕入債務の増減額(△は減少)	17,971	212
店舗閉鎖損失	1,998	—
投資事業組合運用損益(△は益)	1,847	△5,527
投資有価証券評価損益(△は益)	—	12,184
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△2,304	△2,764
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,706	△4,827
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,757
その他	△36,573	△16,353
小計	36,849	48,779
利息及び配当金の受取額	293	62
利息の支払額	△3,321	△2,292
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	45,149	2,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,970	48,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
差入保証金の差入による支出	—	△11,748
差入保証金の回収による収入	36,061	28,317
有形固定資産の取得による支出	△3,046	△122,705
有形固定資産の売却による収入	—	1,431
出資金の分配による収入	74,348	34,730
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△21,189	—
貸付金の回収による収入	38,515	—
その他	△3,146	△2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,542	△71,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	40,000
短期借入金の返済による支出	—	△10,000
割賦債務の返済による支出	—	△7,282
長期借入れによる収入	—	160,000
長期借入金の返済による支出	△160,000	△152,682
自己株式の処分による収入	—	24,866
自己株式の取得による支出	△40,950	—
配当金の支払額	—	△10,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,950	44,263

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△437	20,742
現金及び現金同等物の期首残高	267,767	251,513
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,985	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	276,314	272,256

(4) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、美容業に専念しており、美容室「モッズ・ヘア」のアジア9カ国におけるライセンスを所有し、国内の直営サロン運営、国内及びアジア2カ国（韓国、台湾）のBSサロン運営及び「モッズ・ヘア」の原点となるヘアメイク、そして「モッズ・ヘア」のスケールメリットを活かしたクレジット手数料軽減サービスなどを一般のサロンに提供する事業展開をしております。

従って、当社グループは、「直営サロン運営事業」「BSサロン運営事業」「ヘアメイク事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントにおける事業の詳細などについては、P2の1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（1）連結経営成績に関する定性的情報をご参照ください。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年7月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	計				
売上高	950,457	368,568	82,652	1,401,679	29,033	1,430,712	△66,784	1,363,927
セグメント利益	5,822	187,951	9,840	203,614	12,807	216,421	△182,235	34,186

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美容室支援事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△182,235千円には、棚卸資産の調整額△4,737千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△177,497千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。